

令和5年度 2月補正予算の概要

- 一般会計補正予算（第7号）

令和6年2月
常 滑 市

とくとく住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別予算規模	1
2	一般会計	2
	(1) 款別予算額	2
	(2) 性質別予算額	4
	(3) 事業等別予算額	5
	(4) 繰越明許費	6
	(5) 個別事業概要	7
	〈参考〉令和5年度 物価高騰対応関連の地方創生臨時交付金活用事業一覧	10

1 会計別予算規模

■ 一般会計

補正予算規模は2億2,866万5千円の増額で、補正後の予算額を285億3,861万1千円としました。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、個人住民税が均等割のみ課税されている世帯や低所得者子育て世帯に対する給付事業に係る補正を計上しています。その他、税制改正に伴う個人住民税の定額減税に係る対応、高規格救急自動車の購入に係る補正を計上しています。

また、一部事業の次年度への繰越に係る繰越明許費を計上しています。

■ 特別会計

今回の補正はありません。

■ 企業会計

今回の補正はありません。

《 会 計 別 予 算 規 模 》

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		28,309,946	228,665	28,538,611
特 別 会 計		11,254,803	0	11,254,803
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,016,368	0	5,016,368
	後 期 高 齢 者 医 療	884,478	0	884,478
	介 護 保 険 事 業	5,206,451	0	5,206,451
	常滑駅周辺土地区画整理事業	147,506	0	147,506
企 業 会 計		85,751,712	0	85,751,712
内 訳	下 水 道 事 業	4,517,334	0	4,517,334
	水 道 事 業	2,149,078	0	2,149,078
	モーターボート競走事業	70,184,735	0	70,184,735
	病 院 事 業	8,900,565	0	8,900,565
合 計		125,316,461	228,665	125,545,126

2 一般会計

(1) 款別予算額

(議案第1号)

(歳入)

(単位：千円)

款別	補正前の額	構成比 %	補正額	補正後の額	構成比 %
1 市 税	12,590,881	44.5	0	12,590,881	44.1
2 地 方 譲 与 税	278,300	1.0	0	278,300	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	0	3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	48,000	0.2	0	48,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.1	0	36,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,000	0.6	0	170,000	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,540,000	5.4	0	1,540,000	5.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0	1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	49,000	0.2	0	49,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	90,811	0.3	0	90,811	0.3
11 地 方 交 付 税	460,003	1.6	0	460,003	1.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	0	10,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,885	0.1	0	14,885	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	355,856	1.3	0	355,856	1.2
15 国 庫 支 出 金	3,789,954	13.4	208,765	3,998,719	14.0
16 県 支 出 金	2,183,877	7.7	0	2,183,877	7.7
17 財 産 収 入	263,540	0.9	0	263,540	0.9
18 寄 附 金	142,235	0.5	0	142,235	0.5
19 繰 入 金	2,413,646	8.5	0	2,413,646	8.5
20 繰 越 金	1,134,735	4.0	0	1,134,735	4.0
21 諸 収 入 (うち競艇事業収入)	1,305,122 (400,000)	4.6 (1.4)	0 (0)	1,305,122 (400,000)	4.6 (1.4)
22 市 債	1,430,100	5.1	19,900	1,450,000	5.1
計	28,309,946	100.0	228,665	28,538,611	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款別	補正前の額	構成比 %	補正額	補正後の額	構成比 %
1 議会費	199,782	0.7	0	199,782	0.7
2 総務費	3,530,661	12.5	7,370	3,538,031	12.4
3 民生費	9,283,506	32.8	191,272	9,474,778	33.2
4 衛生費	3,082,034	10.9	0	3,082,034	10.8
5 労働費	30,053	0.1	0	30,053	0.1
6 農林水産業費	1,199,110	4.2	0	1,199,110	4.2
7 商工費	788,526	2.8	0	788,526	2.8
8 土木費	2,443,487	8.6	0	2,443,487	8.5
9 消防費	1,115,864	4.0	24,433	1,140,297	4.0
10 教育費	3,258,715	11.5	0	3,258,715	11.4
11 災害復旧費	5	0.0	0	5	0.0
12 公債費	1,880,769	6.6	0	1,880,769	6.6
13 諸支出金	1,395,383	4.9	0	1,395,383	4.9
14 予備費	102,051	0.4	5,590	107,641	0.4
計	28,309,946	100.0	228,665	28,538,611	100.0

(2) 性質別予算額

(歳出)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
義 務 的 経 費	10,729,158	38.0	0	10,729,158	37.6
人 件 費	4,210,788	14.9	0	4,210,788	14.8
扶 助 費	4,637,601	16.4	0	4,637,601	16.2
公 債 費	1,880,769	6.7	0	1,880,769	6.6
消 費 的 経 費	9,963,354	35.1	198,642	10,161,996	35.6
物 件 費	4,510,302	15.9	26,642	4,536,944	15.9
維 持 補 修 費	181,865	0.6	0	181,865	0.6
補 助 費 等	5,271,187	18.6	172,000	5,443,187	19.1
投 資 的 経 費	4,022,107	14.2	24,433	4,046,540	14.2
普 通 建 設 事 業 費	4,022,102	14.2	24,433	4,046,535	14.2
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	0	5	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0
そ の 他 経 費	3,595,327	12.7	5,590	3,600,917	12.6
積 立 金	1,477,251	5.2	0	1,477,251	5.2
投 資 及 び 出 資 金	416,882	1.5	0	416,882	1.4
貸 付 金	115,257	0.4	0	115,257	0.4
繰 出 金	1,483,886	5.2	0	1,483,886	5.2
前 年 度 繰 上 充 当 金	0	0.0	0	0	0.0
予 備 費	102,051	0.4	5,590	107,641	0.4
合 計	28,309,946	100.0	228,665	28,538,611	100.0

(3) 事業等別予算額

※ 事業名等が網掛けの事業は、「個別事業概要」に詳細を掲載しています。

(歳入)

(単位：千円)

款	項目	細節名	補正前	補正額	補正後	内 容
15 国庫支出金	2 1	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	321,271	208,765	530,036	事業実施に伴う増額
22 市債	1 5	高規格救急自動車 購入事業	0	19,900	19,900	事業実施に伴う計上
計			28,309,946	228,665	28,538,611	

(歳出)

(単位：千円)

款	項目	区分	事業名	補正前	補正額	補正後	内 容
2 総務費	2 2		市民税賦課事務費	14,694	7,370	22,064	税制改正による個人住民税の 定額減税に係るシステム改修 費の増額
3 民生費	1 1	新規	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付 費（均等割のみ課税 世帯分）	0	120,000	120,000	均等割のみ課税世帯への給付 金給付費の計上
	1 1	新規	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付 事務費（均等割のみ 課税世帯分）	0	10,305	10,305	均等割のみ課税世帯への給付 金給付に係る事務費の計上
	1 1	新規	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付 費（低所得者子育て 世帯分）	0	52,000	52,000	低所得者子育て世帯への給付 金給付費の計上
	1 1	新規	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付 事務費（低所得者子 育て世帯分）	0	8,967	8,967	低所得者子育て世帯への給付 金給付に係る事務費の計上
9 消防費	1 3		高規格救急自動車 購入費	0	24,433	24,433	高規格救急自動車購入費の計 上
14 予備費	1 1		予備費	102,051	5,590	107,641	予算整理
計				28,309,946	228,665	28,538,611	

(4) 繰越明許費

下記の事業について、繰越明許費を追加します。

款	項	事業名	金額	完了時期
2 総務費	2 徴税費	市民税賦課事務費	7,370千円	令和6年4月中旬
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（均等割のみ課税世帯分）	120,000千円	令和6年8月末
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（均等割のみ課税世帯分）	10,305千円	令和6年8月末
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（低所得者子育て世帯分）	52,000千円	令和6年9月末
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（低所得者子育て世帯分）	8,967千円	令和6年9月末
9 消防費	1 消防費	高規格救急自動車購入費	24,433千円	令和6年9月末

(繰越理由)

- ・事業完了までに時間を要し、年度内に完了が見込めないため

(5) 個別事業概要

3款 民生費

新規

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費
(均等割のみ課税世帯分)

福祉課

住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給します

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費 (均等割のみ課税世帯分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	120,000	120,000	0	0	0	0
補正後	120,000	120,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費 (均等割のみ課税世帯分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	10,305	3,000	0	0	0	7,305
補正後	10,305	3,000	0	0	0	7,305

【補正事業の概要】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、エネルギー・食料品価格等の物価高に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり10万円を給付します。

- 1 支給対象世帯：1,200世帯
令和5年度の住民税均等割のみ課税されている世帯「プッシュ型」
- 2 給付額：1世帯当たり10万円

【事業費】

給付費：120,000千円

事務費：10,305千円

内訳 [消耗品費等 : 179千円
通信運搬費 : 422千円
委託料 : 9,704千円 (システム改修、人材派遣等)

合計：130,305千円

【スケジュール (予定)】

令和6年2月～ 制度設計、準備、市民周知
4月 振込案内等の送付開始
5月 振込

新規住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費
(低所得者子育て世帯分)

福祉課

子育て中の住民税非課税世帯等に給付金を支給します

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(低所得者子育て世帯分) (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	52,000	52,000	0	0	0	0
補正後	52,000	52,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(低所得者子育て世帯分) (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	8,967	1,000	0	0	0	7,967
補正後	8,967	1,000	0	0	0	7,967

【補正事業の概要】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、エネルギー・食料品価格等の物価高に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯)に対し、世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円を給付します。

- 支給対象世帯：400世帯
住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯「完全プッシュ型」
同一世帯に属する全員が基準日において令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯
- 給付額：世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円(対象人数1,040人)

【事業費】

- ・給付費：52,000千円(50千円×1,040人)
 - ・事務費：8,967千円 内訳

{	消耗品費等	： 66千円
	通信運搬費	： 101千円
	委託料	： 8,800千円(システム改修)
- 合計：60,967千円

【スケジュール(予定)】

- 令和6年2月～ 制度設計、準備、市民周知
5月 振込案内等の送付開始
6月 振込

高規格救急自動車購入費

消防本部

高規格救急自動車を更新します

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	24,433	0	0	19,900	0	4,533
補正後	24,433	0	0	19,900	0	4,533

【補正事業の概要・理由】

救急件数の増加や搬送先病院の遠距離化により総走行距離が増えている中、平成30年1月に配備した救急車は原因不明の不具合が多発しており、救急活動に万全を期することが困難な状況となっていることから車両を更新します。

【更新車両の特徴】

緊急走行中の音声スイッチやサイドブレーキと連動するなど、活動状況に応じて発光パターンが自動的に変化する赤色警光灯を装備します。

【事業費】

高規格救急自動車(資機材含む)購入費：24,344千円
車両登録諸経費等：89千円

【スケジュール】

令和6年9月末 納車予定



〈参考〉令和5年度 物価高騰対応関連の地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位：千円)

No.	歳出 予算 措置	事業名	事業費	財源			備考
				交付金※	その他	一般財源	
1	6月補正	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費（価格高騰重点支援分）	131,046	131,046		0	—
2	8月補正	民間保育所等給食費支援事業費	6,750	2,250	4,500 (県支出金)	0	2月補正 で交付金 を追加充 当
3		家庭用省エネ家電買換支援事業費	41,120	41,120		0	
4		常滑焼まつり・農業まつり応援 クーポン事業費	100,509	100,509		0	
5		給食食材品質確保事業費 (保育園、幼稚園、小中学校の賄材 料費増額分に対する財源更正)	37,809	8,443	27,500 (ポート基金)	1,866	
6	12月 補正 追加分	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付費（重点支援地方交付金分）	315,000	315,000		0	—
7		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（重点支援地方交付金 分）	6,271	6,271		0	
8		民間保育所等給食費支援事業費	11,250	3,750	7,500 (県支出金)	0	2月補正 で交付金 を充当
9	2月補正	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付費（均等割のみ課税世帯分）	120,000	120,000		0	—
10		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（均等割のみ課税世帯 分）	10,305	3,000		7,305	
11		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付費（低所得者子育て世帯分）	52,000	52,000		0	
12		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（低所得者子育て世帯 分）	8,967	1,000		7,967	
合 計			841,027	784,389	39,500	17,138	

※交付金内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（6月補正 : 131,046千円）
（8月補正 : 123,307千円）
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（12月補正追加分 : 321,271千円）
（2月補正 : 208,765千円）